



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 日本ペイント株式会社
コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 赤木 勤

TEL 06-6455-9141

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	58,654	13.5	6,688	255.2	6,886	158.3	3,687	212.8
24年3月期第1四半期	51,692	△9.2	1,883	△55.6	2,666	△52.2	1,178	△66.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 5,527百万円 (75.0%) 24年3月期第1四半期 3,159百万円 (19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.93	—
24年3月期第1四半期	4.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	277,193	149,401	50.5
24年3月期	274,105	145,382	49.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 139,888百万円 24年3月期 136,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	11.4	12,600	150.9	14,000	116.4	7,300	106.7	27.58
通期	236,000	6.2	21,600	32.3	25,000	23.8	14,300	16.1	54.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	265,402,443 株	24年3月期	265,402,443 株
② 期末自己株式数	687,737 株	24年3月期	685,949 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	264,715,819 株	24年3月期1Q	264,731,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は別途実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、国内外における自動車用塗料の売上高増加もあり、連結売上高は前第1四半期連結累計期間と比較して69.6億円増加し、58億64百万円（前年同期比13.5%増）となりました。連結営業利益は、売上総利益が増加したことなどから前年同期と比較して48.1億円増加し、66億88百万円（前年同期比255.2%増）となりました。また、連結経常利益については、前年同期と比較して42.2億円増加し、68億86百万円（前年同期比158.3%増）となり、連結四半期純利益は、前年同期と比較して25.1億円増加し、36億87百万円（前年同期比212.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第1四半期連結累計期間の対象期間は2012年1月から3月となります。

《日本》

当地域の経済動向は、昨年夏以降、東日本大震災の影響から持ち直す動きが見られ、この春以降は復興需要を背景に個人消費が緩やかに増加するなど景気回復の傾向が見られました。塗料需要についても前年度第3四半期（2011年10月から12月）以降、前年同期と比較して増加しており、継続して回復の傾向を見せています。

このような状況のもと、自動車用塗料については、当期の国内自動車生産台数は前年度第4四半期（2012年1月から3月）には及ばないものの、エコカー補助金の効果により引き続き高水準を維持したことから、売上高は前年同期と比較して42.4億円増加し、111億円（前年同期比61.7%増）となりました。

汎用塗料の売上高は、東日本大震災の影響を受け前年度（2011年度）は第1四半期から第3四半期まで前々年度（2010年度）の同期を下回っていましたが、市況が回復傾向にあることから、前年度第4四半期の売上高は前々年度の水準に回復、現在もその傾向が続いています。当期の売上高は97億99百万円となり、震災前（2010年度第1四半期）の水準まで回復し、前年同期と比較して16.9億円増加（前年同期比20.8%増）しました。

工業用塗料については、前年同期の震災復興活動に伴う出荷増が減少したものの、住宅建設の持ち直しに伴う建設資材向け塗料の出荷が増加したことなどから、当期の売上高は1.9億円増加し、98億19百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面では、売上増に伴う販売数量の増加により売上総利益が増加したことに加え、販売管理費が前年同期並となったことなどから、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して62.4億円増加し、448億24百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は前年同期と比較して42.1億円増加し、57億98百万円（前年同期比265.2%増）となりました。

《アジア》

当地域では、中国においては実質GDP成長率（前年同期比）が2011年1-3月期以降、当期（2012年1-3月期）に至るまで前四半期の成長率を下回っており、経済成長に鈍化傾向が見られます。タイでは洪水の影響を受け、2011年10-12月期の実質GDP成長率（前年同期比）がマイナス成長となったものの、2012年1-3月期はわずかながらプラス成長に転じ、経済の回復傾向が見られました。

このような状況のもと、総額連結事業については、タイでは洪水の影響により現地法人の前四半期（2011年10月から12月）の売上高は低迷しましたが、自動車生産が回復したことなどから当期の売上高は前四半期と比較して大幅に回復し、前年同期並みとなりました。また、韓国・中国を中心とする船舶用塗料事業の売上高は、引き続き海運不況の影響を受け、前年同期との比較では増加したものの、前四半期との比較では大幅に減少しました。中国を中心に展開している自動車向けプラスチック用塗料事業については、当期の中国における自動車生産台数

が前年同期比で減少したことから、売上高は減少しました。

持分法適用会社事業については、中国では建物の内装用を中心とする汎用塗料の売上高は前四半期（2011年10月から12月）において前年同期（2010年10月から12月）を下回り、当期においても前年同期を下回るなど、政府による不動産価格抑制政策の影響を受け低迷が続いています。また、自動車用塗料の売上高も前年同期を下回りました。その他のアジア地域における売上高は前年同期を上回りました。利益面では、持分法適用会社事業の中核である中国において売上高が減少したことに加え経費も増加したことなどから、持分法投資利益は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高（総額連結事業）は前年同期と比較して2.4億円減少し、82億81百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は前年同期と比較して2百万円増加し、5億1百万円（前年同期比0.3%増）、持分法投資利益は前年同期と比較して2.3億円減少し、6億97百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

《北米》

当地域では景気回復の動きに強弱が見られるものの、全体に緩やかな回復基調にあり、特に当期の自動車生産台数は前年同期と比較して大幅に増加しました。

これにより、当地域における自動車用塗料の売上高は前年同期を大幅に上回りました。利益面では、売上高が増加したことにより、前年同期の営業損失を解消し、3四半期連続で営業黒字を計上しました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して9.2億円増加し、48億54百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は2億65百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して0.4億円増加し、6億94百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ30.9億円増加して2,771億93百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ21.7億円増加しておりますが、その主な要因は、法人税や配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少した一方で、売上の回復により売上債権やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ9.2億円増加しておりますが、その主な要因は、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9.3億円減少し1,277億92百万円となりましたが、その主な要因は、仕入債務や借入金が増加した一方で、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40.2億円増加し、1,494億1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の49.7%から50.5%へ上昇いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、第2四半期連結累計期間につきましては、国内外で自動車用塗料の売上高が好調に推移していることなどから、平成24年5月9日に公表した数値を修正しております。

下半期の業績予想については、今後の顧客の生産動向や原材料価格変動の影響などが不透明なことから現時点では修正しておりません。なお、通期連結業績予想については、第2四半期連結累計期間の修正を反映し、修正いたしました。

詳細については、平成24年8月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	31,529
受取手形及び売掛金	81,851	84,258
たな卸資産	24,956	25,970
繰延税金資産	2,879	2,898
その他	3,285	5,611
貸倒引当金	△458	△459
流動資産合計	147,641	149,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,274	27,160
その他(純額)	32,464	33,265
有形固定資産合計	59,739	60,425
無形固定資産		
のれん	11,285	11,224
その他	3,826	3,779
無形固定資産合計	15,111	15,004
投資その他の資産		
投資有価証券	46,088	45,955
繰延税金資産	3,248	3,787
その他	2,571	2,506
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	51,613	51,953
固定資産合計	126,464	127,384
資産合計	274,105	277,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,628	59,109
短期借入金	29,221	30,636
リース債務	280	287
未払法人税等	5,136	1,851
繰延税金負債	4	4
その他	11,786	11,905
流動負債合計	105,058	103,795
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
リース債務	564	596
繰延税金負債	1,246	1,306
退職給付引当金	10,045	10,312
役員退職慰労引当金	265	224
環境対策引当金	319	319
製品保証引当金	475	467
その他	3,749	3,770
固定負債合計	23,664	23,997
負債合計	128,723	127,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	95,211	97,575
自己株式	△327	△328
株主資本合計	149,784	152,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	△340
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△13,982	△11,919
その他の包括利益累計額合計	△13,601	△12,259
少数株主持分	9,199	9,512
純資産合計	145,382	149,401
負債純資産合計	274,105	277,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	51,692	58,654
売上原価	35,750	38,148
売上総利益	15,942	20,505
販売費及び一般管理費	14,059	13,817
営業利益	1,883	6,688
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	181	175
持分法による投資利益	924	698
その他	189	268
営業外収益合計	1,304	1,159
営業外費用		
支払利息	147	117
為替差損	177	553
その他	196	290
営業外費用合計	522	961
経常利益	2,666	6,886
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	3	1
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
固定資産除売却損	23	16
減損損失	—	33
投資有価証券評価損	420	827
その他	3	1
特別損失合計	446	882
税金等調整前四半期純利益	2,223	6,005
法人税等	823	2,052
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	3,953
少数株主利益	220	266
四半期純利益	1,178	3,687

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	3,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△731
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	649	1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	930	1,113
その他の包括利益合計	1,760	1,574
四半期包括利益	3,159	5,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,787	5,029
少数株主に係る四半期包括利益	371	498

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	38,581	8,517	3,937	51,037	655	51,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,270	338	53	2,662	141	2,803
計	40,852	8,856	3,991	53,700	796	54,496
セグメント利益又は損失(△)	1,587	499	△103	1,983	△8	1,975
持分法投資利益又は損失(△)	△1	925	—	924	—	924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,983
「その他」の区分の利益	△8
セグメント間取引消去その他の調整額	△91
四半期連結損益計算書の営業利益	1,883

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	48,371	△9.5
自動車用	15,372	△16.5
汎用	9,030	△16.1
工業用	10,704	6.0
その他塗料	13,264	△6.6
ファインケミカル	3,321	△3.4
合計	51,692	△9.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	44,824	8,281	4,854	57,960	694	58,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892	792	36	3,721	165	3,886
計	47,716	9,074	4,890	61,681	859	62,540
セグメント利益	5,798	501	265	6,565	1	6,566
持分法投資利益	0	697	—	698	—	698

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	6,565
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去その他の調整額	121
四半期連結損益計算書の営業利益	6,688

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては33百万円であります。

5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	55,297	14.3
自動車用	20,325	32.2
汎用	10,867	20.3
工業用	10,825	1.1
その他塗料	13,280	0.1
ファインケミカル	3,357	1.1
合計	58,654	13.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。